

経営比較分析表（平成29年度決算）

鹿児島県 いちき串木野市

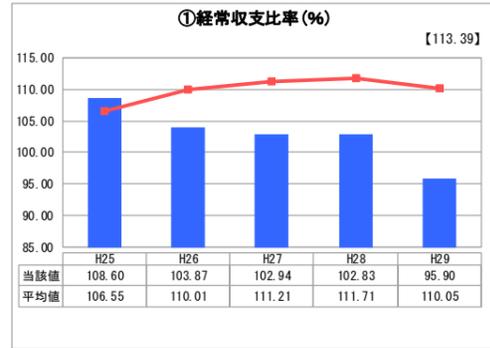
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	38.82	97.70	2,030	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,485	112.30	253.65
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
27,554	38.70	711.99

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



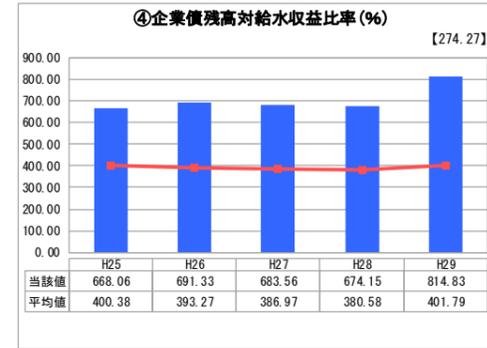
「経常損益」



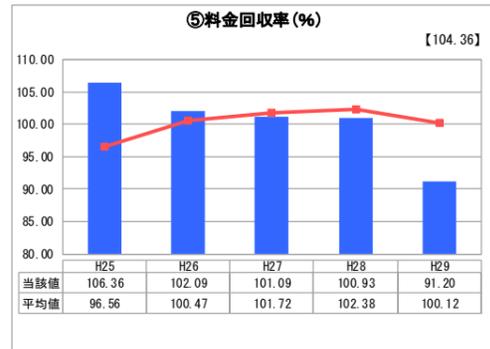
「累積欠損」



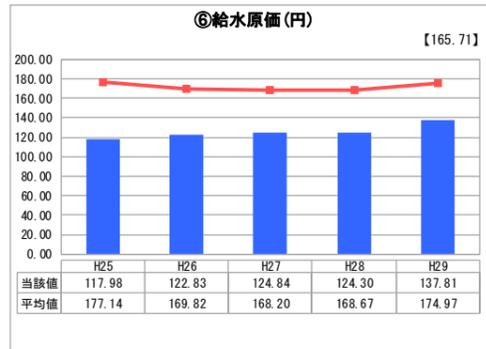
「支払能力」



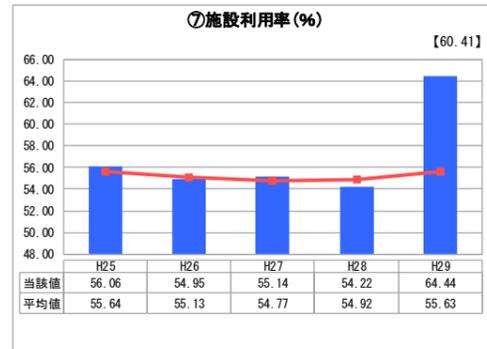
「債務残高」



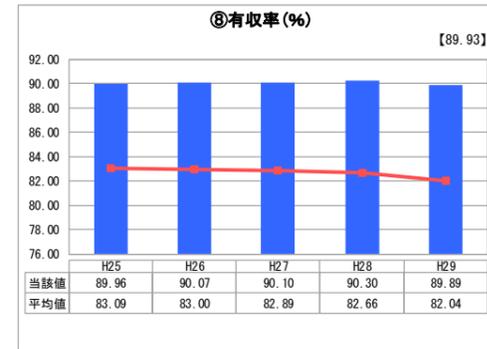
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

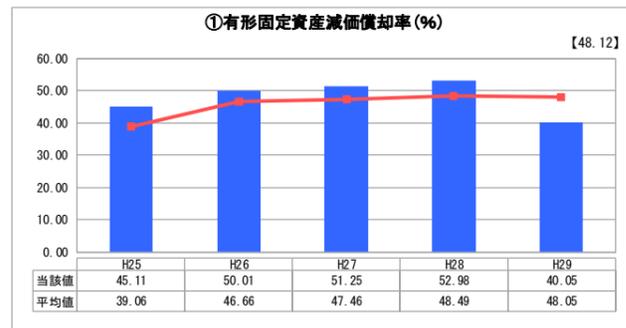


「施設の効率性」

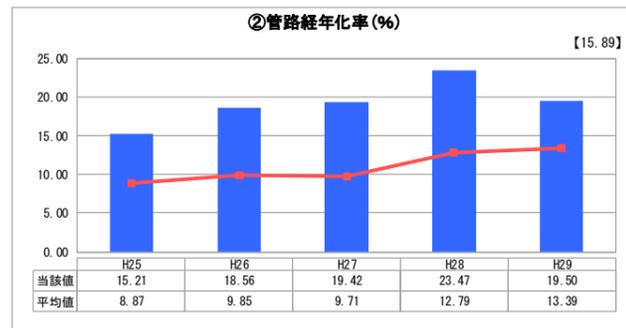


「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
H29年度に簡易水道事業を統合したこと、100%を下回り、赤字決算となった。H31年度より料金改定の実施、経費削減を行い、健全経営に努めていく。

② 累積欠損比率
簡易水道事業を統合したことによる影響から今年度は比率が大きく低下した。今後は、人口減少等により料金収入が減少傾向にあることから、現金（流動資産）の減少により比率が低下していく見込みである。

③ 流動比率
近年拡張事業等の大規模な事業実施による借入が増加。またH29年度の簡易水道事業を統合したことの影響で高い比率となっている。今後、企業債残高はH34年度をピークに減少していく。同様に財政融資資金も減少していく見込みである。

④ 企業債残高対給水収益比率
これまで、常に100%を上回っていたが、H29年度に簡易水道事業を統合したことの影響で100%を切った。人口減少等により料金収入が減少傾向にあることから、H31年度から料金の改定を実施し改善を図る。

⑤ 料金回収率
これまで、常に100%を上回っていたが、H29年度に簡易水道事業を統合したことの影響で原価が上昇した。近年の大規模事業実施により、借入利息や減価償却費が増加する見込みであるため、今後、維持管理費の削減に努める必要がある。

⑥ 給水原価
類似団体より下回っているが簡易水道事業を統合したことの影響で原価が上昇した。近年の大規模事業実施により、借入利息や減価償却費が増加する見込みであるため、今後、維持管理費の削減に努める必要がある。

⑦ 施設利用率
簡易水道事業を統合したことの影響で利用率が大幅に増加した。今後、施設の規模等について検討し、適切な利用を図っていく。

⑧ 有収率
高い水準で推移している。引き続き、施設の適正な稼働や漏水対応などに努める。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産原価償却率
簡易水道事業を統合したことの影響で比率が低下している。老朽化は少しずつ進んでいくので、長期的な資金計画等により将来の施設更新に備える必要がある。

② 管路経年化率
管路経年化率が高く老朽化が進んでいるため、今後、年次的に更新に努める。

③ 管路更新率
管路更新については、耐震化計画、水道ビジョン等を基に積極的・計画的に配水管等の更新に努めていく。

全体総括

H29年度は上水道事業と簡易水道事業の統合を実施したこと、減価償却費等が増加し、赤字経営となった。これから経営状況がさらに厳しくなることが予想されるため、H31年度より料金改定の実施、隔月検針を導入し経費削減を行い、健全な運営が出来るよう努めていく。

管路経年化率が高く、管路更新率が低いため、更に管路の更新投資を増やし、管路更新のスピードアップに努める必要がある。

施設の耐震化、簡易水道統合後の経営の安定化のために、「水道ビジョン」の見直しを行い、「経営戦略」の策定を進め、経営基盤の強化に努めていく。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。